平成２６年度富山県歳入歳出決算要旨

平成27年８月10日

出 納 局

平成２６年度富山県歳入歳出決算の概要について

**１　決算規模**



（注）表中の数値は、それぞれ原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。以下、各表同じ。

平成26年度の一般会計及び特別会計を合算した決算額は、

　歳入　7,431億57百万円（前年度7,518億19百万円）

　歳出　7,082億99百万円（前年度7,182億00百万円）

となっており、前年度と比べると、歳入では86億62百万円、歳出では99億01百万円、

それぞれ1.2％、1.4％の減少となっています。



**２　一般会計歳入歳出決算**

 **（１）決算収支**



一般会計の決算額については、前年度と比べると、

歳入は5,615億88百万円で、16億50百万円、0.3％の減少となり、

歳出は5,386億39百万円で、21億68百万円、0.4％の減少となっています。

形式収支は229億48百万円で、形式収支から繰越事業にあてる財源として翌年度へ繰り越すべき額222億88百万円を控除した実質収支は、6億60百万円の黒字となっています。

|  |
| --- |
| ※　平成26年度一般会計決算のポイント○歳入では、景気の持ち直しを背景に、県税や地方譲与税が増加し、地域の元気臨時交付金に係るものなど基金からの繰入金も増加した一方で、国庫支出金が大幅に減少したことなどにより、５年連続の減少となった。○歳出では、厳しい財政環境の中､引き続き行財政改革に真摯に取り組みつつ、「元気とやま」の創造に向け、北陸新幹線の開業効果を最大限に高めるため、観光振興と誘客・交流の促進、産業・地域の活性化、二次交通の整備・充実、おもてなし力の向上、県民・企業、ＮＰＯ等との協働事業の展開などの施策を推進するとともに、あいの風とやま鉄道(株)の開業支援にも取り組んだ。また、ものづくり産業の振興、農林水産業の振興、グローバル人材・ものづくり人材の育成など、本県産業の競争力強化につながる施策や「新・元気とやま創造計画」を着実に推進するため、５つの重点戦略や重要政策「人づくり」に位置づける事業にも積極的に取り組んだ。　一方、北陸新幹線整備負担金が新幹線貸付料の充当により大幅に軽減されたことや中小企業向けの貸付けが減少したことなどにより、歳出全体では５年連続の減少となった。○実質収支は、６億60百万円となり、前年度より45百万円増加した。 |

**（２）歳入の状況**



一 般 会 計 歳 入 決 算 額 の 構 成



**＜主な款別決算の特徴＞**

**ア　県　　　税**

県税の決算額は、1,233億79百万円で、前年度(1,174億46百万円)と比べると、

59億33百万円、5.1％の増加となっています。これは、経済金融政策の効果等を背景に企業収益が向上したことなどにより法人二税（法人県民税・法人事業税）が増加したことや、税率の引上げ等により地方消費税が増加したことなどによるものです。

**イ　地方譲与税**

地方譲与税の決算額は、228億29百万円で、前年度(194億80百万円）と比べると、

33億49百万円、17.2％の増加となっています。これは、地方法人特別譲与税の増加

（35億23百万円）などによるものです。

**ウ　地方交付税**

地方交付税の決算額は、1,315億88百万円で、前年度（1,313億72百万円）と比べると、

2億16百万円、0.2％の増加となっています。

**エ　国庫支出金**

国庫支出金の決算額は、478億31百万円で、前年度（751億40百万円）と比べると、

273億 8百万円、36.3％の減少となっています。これは、公共事業に係る国庫支出金が減少したことや平成25年度には「地域の元気臨時交付金」（155億73百万円）を受け入れていることなどによるものです。

**オ　県　　　債**

県債の決算額は、883億57百万円で、前年度（885億 9百万円）と比べると、

1億51百万円、0.2％の減少となっています。これは、あいの風とやま鉄道資産の取得に係る県債が増加した一方で、臨時財政対策債や北陸新幹線整備に係る県債が減少したことなどによるものです。

**カ　そ の 他（自主財源）**

うち、諸収入は、652億92百万円で、前年度（696億27百万円）と比べると、

43億36百万円、6.2％の減少となっています。これは、中小企業制度融資資金の貸付金元利収入が減少したことなどによるものです。

また、繰入金は、210億17百万円で、前年度（99億 6百万円）と比べると、

111億11百万円、112.2％の増加となっています。これは、「地域の元気臨時交付金」に係る地域振興基金や地域医療再生基金からの繰入金が増加したことなどによるものです。

その結果、自主財源の割合は前年度(44.0％)と比べると4.1ポイント高い48.1％となりました。

 **（３）歳出の状況**



一 般 会 計 歳 出 決 算 額 の 構 成





**＜主な款別決算の特徴＞**

ア　総　 務 　費

総務費の決算額は、409億22百万円で、前年度(376億20百万円)と比べると、

33億 2百万円、8.8％の増加となっています。これは、あいの風とやま鉄道株式会社への補助金が増加したことなどによるものです。

イ　民　 生 　費

民生費の決算額は、458億 7百万円で、前年度（438億83百万円）と比べると、

19億24百万円、4.4％の増加となっています。これは、総合リハビリテ－ションセンター整備の補助金などが増加したことなどによるものです。

ウ　衛　 生　 費

衛生費の決算額は、289億99百万円で、前年度（303億46百万円）と比べると、

13億47百万円、4.4％の減少となっています。これは、地域医療介護総合確保基金への積立や製剤開発・創薬研究に必要な薬事研究所の設備整備費が増加した一方で、地域医療再生臨時特例基金等への積立が減少したことなどによるものです。

エ　労　 働 　費

労働費の決算額は、30億85百万円で、前年度（46億35百万円）と比べると、

15億50百万円、33.4％の減少となっています。これは、人材確保対策事業費が増加した一方で、緊急雇用創出臨時特例基金への積立が減少したことなどによるものです。

オ　農林水産業費

農林水産業費の決算額は、435億57百万円で、前年度（479億14百万円）と比べると、

43億56百万円、9.1％の減少となっています。これは、農地中間管理事業や園芸特産対策費等が増加した一方で、土地改良事業費や林業費等が減少したことなどによるものです。

カ　商 工 費

商工費の決算額は、426億47百万円で、前年度（488億86百万円）と比べると、

62億38百万円、12.8％の減少となっています。これは、新幹線開業直前対策として首都圏で集中ＰＲを行う各種事業の実施や、ものづくり研究開発センターの設備整備費が増加した一方で、中小企業向けの貸付けが減少したことなどによるものです。

キ　土　 木 　費

土木費の決算額は、719億64百万円で、前年度（792億52百万円）と比べると、

72億88百万円、9.2％の減少となっています。これは、港湾建設費が増加した一方で、道路新設改良費や河川改良費、北陸新幹線整備負担金が減少したことなどによるものです。

ク　警 　察 　費

警察費の決算額は、246億円で、前年度（230億55百万円）と比べると、

15億45百万円、6.7％の増加となっています。これは、警察署建設予定地購入に伴う公有財産購入費が増加したことなどによるものです。

ケ　教 育 費

教育費の決算額は、1,073億72百万円で、前年度（1,018億74百万円）と比べると、

54億98百万円、5.4％の増加となっています。これは、富山県民会館の改修工事費が増加したことなどによるものです。

コ　公　 債　 費

公債費の決算額は、923億86百万円で、前年度（910億17百万円）と比べると、

13億68百万円、1.5％の増加となっています。

**３ 特別会計歳入歳出決算**



特別会計の決算額については、前年度と比べると、

歳入は1,815億69百万円で、70億11百万円、3.7％の減少となり、

歳出は1,696億59百万円で、77億34百万円、4.4％の減少となっています。

歳入歳出差引額は、119億10百万円で、この歳入歳出差引額は、各会計ごとに、それぞれ

平成27年度へ繰り越しました。

**＜主な特別会計の決算の特徴＞**

ア 公債管理特別会計

前年度と比べると、借換債、償還元金が減少したことなどにより、歳入・歳出ともに、72億43百万円、4.5％の減少となっています。

イ　収入証紙特別会計

前年度と比べると、歳入は自動車取得税が減少したことなどにより、10億12百万円、23.5％の減少、歳出は10億32百万円、24.3％の減少となっています。

ウ　中小企業活性化資金特別会計は、前年度と比べると、歳入は貸付金の償還が減少したことなどにより、1億 6百万円、4.0％の減少、歳出は償還金支出の減少などにより、

1億11百万円、26.3％の減少となっています。

エ　流域下水道事業特別会計

前年度と比べると、歳入は負担金や国庫補助金の増加などにより、9億11百万円、12.2％の増加、歳出は建設費の増加などにより、8億91百万円、13.7％の増加となっています。

